



2023年開業(予定) TRUNK (HOTEL) YOYOGIPARK 完成イメージ

第24回 定時株主総会



2022年6月24日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)



東京都港区白金台四丁目19番19号
アーフェリーク白金

<新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関するお知らせ>
本株主総会につきましては、株主の皆様を第一に考え、時間の短縮や座席の間隔を広くするなど、引き続き縮小した規模で開催させていただくことといたしました。
株主の皆様におかれましては、本株主総会につきましては、極力、書面又はインターネットにより議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。
なお、今後の状況により本株主総会の運営に変更が生じる場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.tgn.co.jp/company/>)に掲載させていただきます。

議案

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件
- 第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

CONTENTS

- 第24回定時株主総会招集ご通知 …… P9
- 株主総会参考書類…………… P11
- (添付書類)
- 事業報告…………… P26

T&G TAKE and GIVE NEEDS

証券コード: 4331

筋肉質な経営体質に転換 持続的

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けられた方々に謹んでお見舞い申し上げますとともに、医療従事者の方をはじめ感染防止に取り組んでおられる皆様に、心より感謝申し上げます。

コロナ禍で過ごしたこの2年間、私たちは、前例のない試練を数々乗り越えてきました。創業当時より、未来を自らの手で開拓し、新たな市場を創造してきた企業として、今回の危機も契機と捉え、新規事業へ挑むことを決意しました。

これからは、今まで培ってきたノウハウを活かし、グループ全体としてホテル事業に注力し、加速するグローバル化の中で、更に競争力を高め、今後の日本経済を支える強い企業へと成長していきます。そして、日本の成長戦略の柱となる観光産業ひいてはホスピタリティ産業のゲームチェンジャーとなり、新たな価値を創造し続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後も格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 **野尻 佳孝**



成長に向け新たな経営戦略を策定

この2年間、新型コロナウイルス感染症の流行により、当社グループだけでなく婚礼業界全体が、窮地に立たされました。コロナ禍という変化が激しく先が見えない状況の中、この困難な状況を乗り越えるためには、企業理念に立ち還ることが、何より大切だろうと考えました。

有事の時こそ本性がでます。だからこそ、厳しい環境下でも目先の利益追求ではなく「人の心を、人生を豊かにする」という当社の理念に則り、全ての経営判断を行ってまいりました。その結果、お客様、従業員と強い信頼関係が築けたことを実感しており、業績も大幅に回復しています。

新型コロナウイルス感染拡大により、市場環境は一変しましたが、そこには新たなチャンスもあります。当社は、更なる成長と安定した利益創出とともに、より高品質・高付加価値のサービスを提供し、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

今後もご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 **岩瀬 賢治**



PURPOSE

ホスピタリティ業界に イノベーションを起こし 日本を躍動させる

ホスピタリティ業界のソリューション不足は、
日本が観光立国を目指すうえで、大きな課題となっています

特にホテル業界は、新型コロナパンデミックを経て、その改革が必要な時

T&Gは、ホテル業界にイノベーションを起こし、観光価値を高めることで、
「日本を世界に負けない観光立国」にし、日本を躍動させてまいります

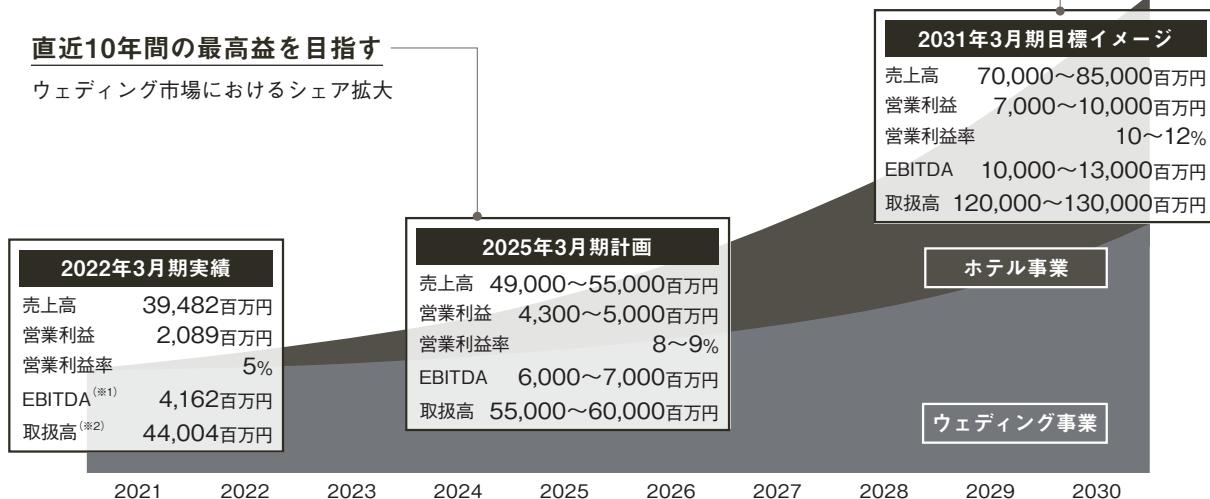
成長イメージと経営目標

収益性向上 ブティックホテル市場の創出

ホスピタリティ業界にイノベーションを起こす

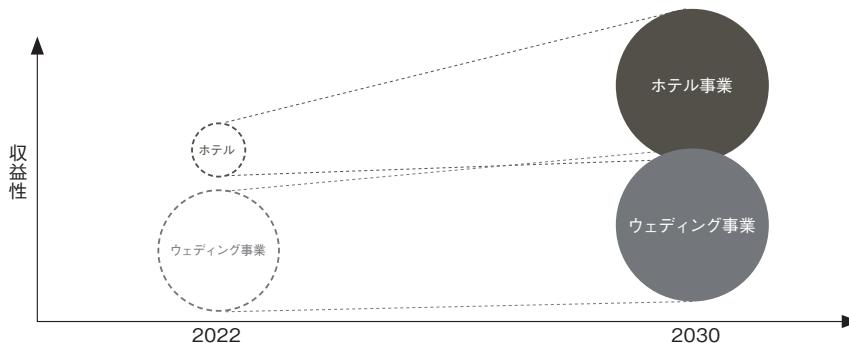
直近10年間の最高益を目指す

ウェディング市場におけるシェア拡大



成長戦略

- 収益性が高いホテル事業を成長ドライバーとする。ウェディング事業は、安定したキャッシュを創出しながら市場シェア拡大。
- 出店形態は、運営受託・ファンドとのアライアンス提携等、アセットライトを重視。
- ホテル事業は、「ブティックホテル^{*1}」市場の創出を目指す。
- 競争優位性として、T&Gは、高いデザイン性に加え、サステナビリティ活動をホテル運営に取り入れる方針。

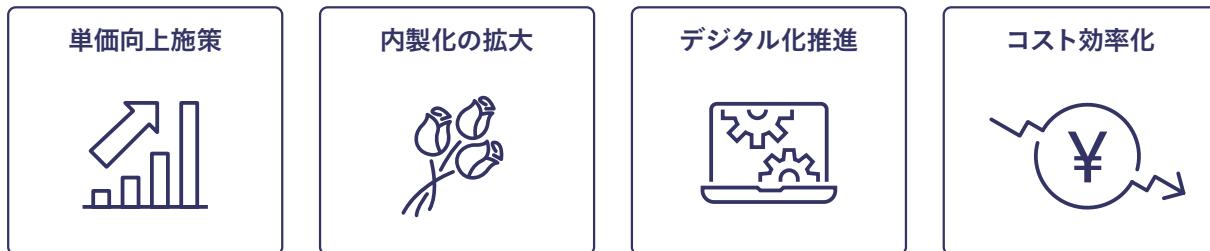


*1 「ブティックホテル」とは、欧米ではすでに数多く存在し、チェーン展開ではなく店舗ごとに異なるコンセプトを持ち、高いデザイン性と、独自の高い付加価値を持った高単価なホテルを指す。

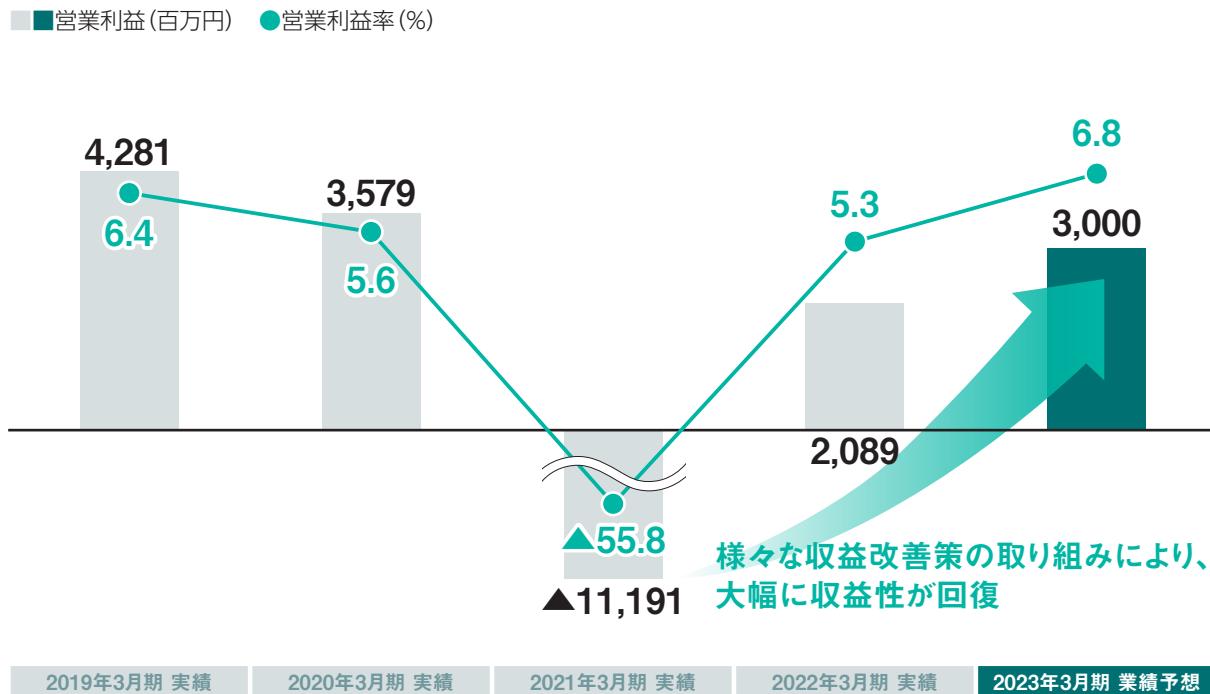
経営基盤強化に向けた取り組み

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大による未曾有の事態を乗り越えるべく、グループ全体で徹底したコスト構造の見直しを図り、様々な収益改善策を迅速かつ機動的に進めてきたことで、筋肉質な経営体質に変化してまいりました。2023年3月期は、この生産性、収益性を維持しつつ、新たな成長事業への準備を開始してまいります。

収益性改善策の例



営業利益、営業利益率の推移



ESG活動報告

当社の事業は、様々なステークホルダーの皆様からの支持をいただくことによって成り立っています。社会的な存在意義として掲げた「PURPOSE」のもと、社会との共生を実現し、真に価値ある企業となるため、今後もステークホルダーの皆様との共存共栄を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

ESGのキーマンバー

従業員女性比率

61.2%

(2022年3月31日現在)

障がい者雇用率

3.0%

(2022年3月31日現在)

※障がい者法定雇用率2.3%(2021年3月改定)

2021年版 GPTW®
「働きがいのある会社」

12位

※従業員1,000名以上の部門

ESGの取り組み事例

環境



廃棄される生花(ロスフラワー)をブーケにし、再利用販売。他、廃棄物をアップサイクルする取り組みを積極化

社会



幅広い知識習得、人材教育を目的に副業、社外留職制度^{*1}を開始

※1 当社に在籍しながら、他社で働くことができる制度

ガバナンス



監視機能を強化し、経営の透明性を維持すべく、取締役会は独立社外取締役の比率1/3以上を確保



全国で年間約60万人が利用する引出物用紙袋を再生紙に全面リニューアル FSC認証を取得



LGBTQ+への理解促進のため、社内教育・研修を強化



コロナ禍で顕在化したリスクに対応すべく、機動的かつ効果的な危機管理体制を再構築

2021
4月

ホスピタリティ業界の
未来を創る
2021年新卒82名が入社

コロナ禍でのオンライン採用、研修を経て、ホスピタリティ業界の未来を創る優秀な新入社員が仲間に加わりました。



2021・2022
7/8/3月

全国7地域で
新型コロナワクチン
職域接種を実施

新型コロナワクチン接種に関する政府方針を受け、お客様、従業員の安全・安心を確保し続けていくために、新型コロナワクチンの職域接種を実施しました。



コロナ
対応

2021
4月

第三者割当による
優先株式の払込完了

コロナ
対応

2021
8月

人的海洋汚染問題に
向き合うアート展を開催

TRUNK (HOTEL)では、人的海洋汚染問題について一人ひとりが問題に向き合い、考える機会を提供するアート展を開催しました。



2021
5月

青山の一軒家レストラン
「アーモニー アグレアブル」
で、婚礼プロデュースを開始

鹿島東京開発株式会社が運営する青山の一軒家フレンチレストランと業務提携。新たに婚礼プロデュースを開始しました。



2021
9月

成長機会の拡大
働き方の多様化を推進

働き方や成長の選択肢を広げるため、「副業」と「社外留職制度」を導入。新たな働き方の選択肢で得た知識や能力を本業である当社業務で発揮し、新たな風を吹き込むことで、当社事業への好影響を考えています。



2021
7/8月

婚礼業界を代表し、
業界支援を政府へ提言

コロナ
対応

緊急事態宣言発出時の営業自粛対象を避けるべく、政府・自治体に徹底した感染防止対策やコロナ禍で結婚式開催を待ち望むお客様の様子を報告し、業界を代表して婚礼業界に対する支援を提言いたしました。

(写真)
コロナ禍の結婚式の様子



2021
10月

TRUNK (HOTEL) アワード受賞
「2021ワールドラグジュアリーホテルアワード」

約30万人（宿泊者、旅行者、ホテル業界関係者等）が投票し、受賞ホテルが決定する国際的に認められたラグジュアリーホテル業界の最高峰の賞「2021ワールドラグジュアリーホテルアワード」を受賞。



2021
10月

行動制限緩和に向けた
ワクチン検査パッケージ
実証実験を実施

緊急時の結婚式場の行動制限緩和に向けて、熊本、愛知でワクチン検査パッケージの実証実験を実施しました。



コロナ
対応

2021
11月

シンジケートローン契約締結

2021
11月

自社CRMシステムを活用し集客
積水ハウス株式会社様と協業
「モデルハウス見学会」

当社は、CRMシステムを活用し、結婚式後もお客様と長く信頼関係を構築する仕組み創りを強化しています。積水ハウス様と協業した「ライフスタイル型モデルハウス見学会」では、定員の3倍の応募をいただき、大好評となりました。



2021
11月

著名人婚礼を多数手がける
精鋭チームのサロンが、
全国4都市オープン

数多くの著名人の婚礼プロデュース経験をもつ当社の精鋭チームのサロンが、「名古屋、大阪、広島、福岡」にオープンしました。



2022
3月

第一種優先株主 農林中央金庫様と協業
国産食材料理コースが販売開始

第一種優先株主 農林中央金庫様との協業で調達した国産食材を使用した「日本の厳選食材特別コース」を販売開始。農林中央金庫様の独自の流通ネットワークにより、稀少性の高い食材や、原価改善の実現により、更なる結婚式の品質向上と顧客満足を図ってまいります。



2022
2月

2022年版GPTW®「働きがいのある会社」
4年連続5回目のベストカンパニー選出

Great Place to Work® Institute Japanが実施した、524社が参加する2022年版の日本における「働きがいのある会社」ランキング®において、従業員1000名以上の部門で12位に選出されました。なお、当社のベストカンパニー選出は、4年連続5回目となります。



2022
2月

オンラインウェディングサービス
全国で発売開始

2021年7月から一部店舗でテスト導入していたオンラインウェディングサービスの全国展開を開始しました。



コロナ
対応

通年

LTVの最大化を目指し
安全、安心な感染防止対策のもと、
ママイベントを再開

LTV(顧客生涯価値)の最大化を目指し全国の直営店で、ママ向けイベントを再開。(株)ほけんのぜんぶ様、オイシックス・ラ・大地(株)様等、他多くの企業様と協業し、今期は39回開催しました。



2022
4月

同性カップルとその子どもを
福利厚生や社内規定の適用対象に

2022年4月より、同性カップルとその子どもを福利厚生制度や社内規定の適用対象とします。今後も多様な人材が安心して働ける環境づくりに取り組み、従業員それぞれが能力を最大限に発揮できる環境を目指しています。



株 主 各 位

東京都品川区東品川二丁目3番12号
株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
代表取締役社長 岩瀬賢治

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、株主の皆様の安全を第一に考え、時間の短縮や座席の間隔を広くするなど、引き続き縮小した規模で開催することといたしました。

株主の皆様におかれましては、本株主総会につきましては、極力、書面又はインターネットにより議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、10頁の「議決権行使方法のご案内」をご参照のうえ、2022年6月23日（木曜日）午後7時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2022年6月24日（金曜日） 午前10時（受付開始：午前9時）				
2. 場 所	東京都港区白金台四丁目19番19号 アーフェリーク白金 <small>（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。）</small>				
3. 目的事項	<table border="1"><tr><td>報告事項</td><td>1. 第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役8名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件 第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件	決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役8名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件 第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件
報告事項	1. 第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第24期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件				
決議事項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役8名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件 第4号議案 会計監査人選任の件 第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件				

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び運用状況」「連結貸借対照表」「連結損益計算書」「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」「会計監査人の監査報告」及び「監査役会の監査報告」につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
- 監査役及び会計監査人は、上記当社ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（<https://www.tgn.co.jp/company/ir/library/meeting.html>）

議決権行使方法のご案内



株主総会にご出席される方へ

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。



書面（郵送）により議決権を行使される方へ

行使期限 **2022年6月23日（木曜日）午後7時到着分まで**
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。



インターネットにより議決権を行使される方へ

行使期限 **2022年6月23日（木曜日）午後7時入力分まで**
当社の指定する議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。詳しくは同封のご案内文書をご確認ください。

インターネットによる議決権行使のご案内

議決権行使のお取り扱いについて

- インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。スマートフォンでの議決権行使は、「スマート行使」をご利用ください。詳しくは同封のご案内文書をご確認ください。
- インターネットにより複数回議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

パスワードのお取り扱い

- パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切に保管願います。
- パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内に従ってお手続きください。なお、スマートフォンでの議決権行使「スマート行使」をご利用の場合は、パスワード入力は不要です。

議決権行使ウェブサイトのご利用について

- インターネットによる議決権行使は、当社の指定する上記の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。
- 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使についてのお問い合わせ先
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
☎0120-652-031 受付時間 午前9時～午後9時

機関投資家の皆様へ

株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームにより議決権を行使いただけます。



廃棄予定の生花（ロスフラワー）をブーケに再利用して販売 於 TRUNK (HOTEL)



株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度の施行日が2022年9月1日とされたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。

また、現行の参考書類等のインターネット開示の規定（現行定款第17条）は不要となるため、これを削除するとともに、これらの変更に伴う効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

2. 変更内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
<p>第3章 株主総会</p> <p><u>（参考書類等のインターネット開示）</u></p> <p>第17条 当社は、株主総会参考書類、計算書類、連結計算書類及び事業報告に記載又は表示すべき事項に係る情報を、法務省令の定めるところにより、インターネットで開示することができる。</p>	<p>第3章 株主総会</p> <p>（削除）</p>
<p>（新設）</p>	<p><u>（参考書類等の電子提供措置等）</u></p> <p>第17条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとるものとする。</p> <p>② 当社は、電子提供措置事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面の交付を請求した株主に対して交付する書面に記載しないこととすることができる。</p>

現行定款	変更案
(新設)	<p>(附則)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. <u>変更前定款第17条（参考書類等のインターネット開示）の削除及び変更後定款第17条（参考書類等の電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。</u> 2. <u>前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第17条はなお効力を有する。</u> 3. <u>本附則は、施行日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u>

第2号議案 取締役8名選任の件

当社の取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、今後の事業拡大のため取締役1名及び社外取締役1名を増員することとし、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		氏名	現在の当社における地位及び担当
1	再任	の じり よし たか 野 尻 佳 孝	代表取締役会長
2	再任	い わ せ けん じ 岩 瀬 賢 治	代表取締役社長
3	再任	た に だ ま さ ひろ 谷 田 昌 広	取締役
4	再任	み や も と た か し 宮 本 隆 志	取締役 事業企画部長
5	新任	つ ち ぶ ち と も み 土 渕 友 美	執行役員 事業開発部長
6	再任	あ き や ま す す む 秋 山 進	社外 独立役員 社外取締役
7	再任	さ さ き こう めい 佐々木 公 明	社外 独立役員 社外取締役
8	新任	む ら き ま き 村 木 真 紀	社外 独立役員 —



候補者
番号 **1** のじり よし たか
野尻 佳孝 1972年6月4日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1995年4月	住友海上火災保険株式会社 (現三井住友海上火災保険株式会社) 入社	2016年12月	株式会社TRUNK代表取締役社長(現任)
1998年10月	当社設立 代表取締役社長	2018年4月	当社代表取締役会長店舗開発部長
2010年6月	当社代表取締役会長	2018年8月	当社代表取締役会長店舗開発部長 兼ホテル事業部長
2010年6月	株式会社グッドラック・コーポ レーション代表取締役会長	2019年1月	当社代表取締役会長店舗開発部長
		2019年4月	当社代表取締役会長(現任)

■ 重要な兼職の状況

株式会社TRUNK代表取締役社長

■所有する当社の株式数

普通株式
2,460,950株

■取締役在任年数

23年8ヶ月

取締役候補者とした理由

野尻佳孝氏は、1998年10月の当社創業より代表取締役社長として、また2010年6月より代表取締役会長として、企業価値向上に向け強いリーダーシップを発揮しております。その実績、能力が引き続き当社グループの経営に必要な人材と判断し取締役候補者いたしました。



候補者
番号 **2** いわ せ けん じ
岩瀬 賢治 1967年10月9日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1990年3月	株式会社名古屋観光ホテル入社	2015年6月	当社代表取締役社長
2002年10月	当社入社	2016年12月	株式会社アンドカンパニー代表 取締役社長(現任)
2007年1月	当社営業統括部長	2017年9月	株式会社Dressmore代表取締役社長
2009年6月	当社取締役ウェディング事業本部 営業統括部長兼オペレーション 統括部長	2018年11月	株式会社GENTLE代表取締役社長 (現任)
2012年4月	当社取締役運営統括本部長兼フ ラワーコーディネート統括部長	2019年4月	当社代表取締役社長総合企画部長 兼ホテル事業部長
2014年1月	当社取締役運営統括本部長	2021年4月	当社代表取締役社長(現任)

■ 重要な兼職の状況

株式会社アンドカンパニー代表取締役社長
株式会社GENTLE代表取締役社長

■所有する当社の株式数

普通株式
17,429株

■取締役在任年数

13年

取締役候補者とした理由

岩瀬賢治氏は、長年ウェディング事業の責任者として事業に携わり豊富な経験と実績を有しております。また現在は代表取締役社長として、全部門の組織運営を適切に行っていることから、引き続き取締役候補者いたしました。



候補者番号 **3** ^{たに だ} ^{まさ ひろ} **谷田 昌広** 1961年3月10日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1983年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行	2006年3月	同社取締役管理本部長
1999年1月	シュローダー投信投資顧問株式会社（現シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社）入社	2011年3月	当社入社 エグゼクティブマネージャー
2000年6月	株式会社ツタヤオンライン（現株式会社TSUTAYA）取締役経営管理室長	2011年6月	当社取締役
2001年6月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社取締役	2011年7月	当社取締役財務経理部長
2002年6月	同社常務取締役	2015年7月	株式会社ライフエンジェル代表取締役社長（現任）
		2015年11月	当社取締役管理本部長 兼財務経理部長
		2017年4月	当社取締役管理本部長
		2018年4月	当社取締役（現任）

■所有する当社の株式数

普通株式
16,261株

■取締役在任年数

11年

■ 重要な兼職の状況

株式会社ライフエンジェル代表取締役社長

取締役候補者とした理由

谷田昌広氏は、2011年7月より管理部門担当取締役として、コーポレートガバナンスの構築、リスクマネジメントのための施策等を実行し、円滑な事業運営に貢献しております。当社グループが健全に経営を持続するために必要な人材との判断から引き続き取締役候補者としていたしました。



候補者番号 **4** ^{みや もと} ^{たか し} **宮本 隆志** 1975年2月10日生

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1998年4月	株式会社リーガロイヤルホテル早稲田（現株式会社リーガロイヤルホテル東京）入社	2015年7月	当社執行役員運営統括本部長
2001年10月	当社入社 営業統括部立上リーダー	2016年7月	当社執行役員運営統括本部長 兼運営統括本部カスタマーセンター長
2010年4月	当社ウェディング事業本部クオリティ・コミュニケーション室長	2019年8月	当社執行役員運営統括本部長
2014年1月	当社クリエイティブセンター長	2021年4月	株式会社Dressmore代表取締役社長（現任）
2014年4月	当社執行役員クリエイティブセンター長	2021年6月	当社取締役
2015年4月	当社執行役員運営統括本部副本部長	2022年4月	当社取締役事業企画部長（現任）

■所有する当社の株式数

普通株式
2,970株

■取締役在任年数

1年

■ 重要な兼職の状況

株式会社Dressmore代表取締役社長

取締役候補者とした理由

宮本隆志氏は、2014年4月に執行役員に就任以降、クリエイティブセンター長、当社のウェディング事業責任者である運営統括本部長、子会社の代表取締役社長などを歴任し、豊富な経験と知識を有しており、当社の経営、成長戦略の推進に必要な人材と判断し引き続き取締役候補者としていたしました。



候補者番号 **5** つち ぶち とも み **土淵 友美** 1976年4月30日生

新任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年4月	株式会社東京ヒューマニアエントラプライズ ホテル日航東京入社	2017年4月	当社執行役員運営統括本部副本部長兼開発企画部長
2001年4月	当社入社	2018年11月	株式会社GENTLE取締役（現任）
2010年4月	当社営業統括部グループマネジャー	2020年11月	当社執行役員運営統括本部副本部長兼ホテル事業部マネジャー
2012年4月	当社関東事業部長	2021年4月	当社執行役員事業開発本部兼ホテル事業部長
2014年4月	当社執行役員関東事業部長	2021年7月	当社執行役員事業開発本部長
2015年4月	当社執行役員開発企画部長	2022年4月	当社執行役員事業開発部長（現任）

■ 重要な兼職の状況

株式会社GENTLE取締役

取締役候補者とした理由

土淵友美氏は、長年ウェディング事業の組織の構築に携わり、運営統括本部副本部長として豊富な経験と実績を有しております。2014年4月より執行役員として当社の経営全般に関わってきたことに加え、2021年4月より事業開発本部長としてホテルの新規出店業務を統括し、当社グループの経営・成長戦略の推進に適任であると判断し、取締役候補者としていたしました。

■所有する当社の株式数
普通株式
400株



候補者番号 **6** あき やま すすむ **秋山 進** 1963年9月7日生

社外

独立役員

再任

■ 略歴、当社における地位及び担当

1987年4月	株式会社リクルート（現株式会社リクルートホールディングス）入社	2008年7月	プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役（現任）
2000年10月	アール・プロメトリック株式会社（現プロメトリック株式会社）Vice President	2011年5月	らでいっしゅぼーや株式会社社外監査役
2004年10月	株式会社カネボウ化粧品 Chief Compliance Officer代行	2012年5月	株式会社デイリートップ東日本取締役
2006年11月	株式会社ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン Managing Director	2012年10月	情報構造化研究所株式会社（現麹町アカデミア株式会社）代表取締役
		2014年6月	当社取締役（現任）
		2015年6月	学校法人芝浦工業大学監事（現任）

■ 重要な兼職の状況

プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役
学校法人芝浦工業大学監事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

秋山 進氏は、その広範な企業経営の経験及び実績をもとに、2014年6月より当社の社外取締役として、企業社会全体を踏まえた客観的視点で助言監督等を行っており、今後も取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。

■所有する当社の株式数
普通株式
12,643株
■取締役在任年数
8年



候補者
番号 **7** さ さ き こうめい
佐々木 公明

1966年3月15日生

社外
独立役員 **再任**

■ 略歴、当社における地位及び担当

1995年4月	弁護士登録（東京弁護士会）	2005年4月	財団法人短期大学基準協会（現一般財団法人大学・短期大学基準協会）理事（現任）
1999年8月	東京銀座法律事務所パートナー 弁護士	2015年3月	桜田通り総合法律事務所シニア パートナー弁護士（現任）
2003年5月	アムレック法律会計事務所 （霞が関法律会計事務所） パートナー弁護士	2016年6月	当社取締役（現任）
2004年6月	当社監査役		

■ 重要な兼職の状況

桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士
一般財団法人大学・短期大学基準協会理事

■所有する当社の株式数

普通株式
4,250株

■取締役在任年数

6年

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

佐々木公明氏は、弁護士としての豊富な経験と高い見識をもとに、2004年6月より社外監査役として、また、2016年6月より社外取締役として公正かつ客観的な視点で意見を表明し、適切な取締役会運営に貢献しております。当社グループの適正なコーポレートガバナンス強化及び取締役会の透明性の向上に繋がるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としていたしました。



候補者
番号 **8** むら き ま き
村木 真紀

1974年12月7日生

社外
独立役員 **新任**

■ 略歴、当社における地位及び担当

1997年4月	サッポロビール株式会社（現サッポロホールディングス株式会社）入社	2004年10月	大阪府議会議員（無所属）秘書
2000年4月	株式会社島忠入社	2008年5月	株式会社ディーバ（現株式会社アバント）入社
2001年10月	ベリングポイント株式会社入社	2009年4月	関西学院大学非常勤講師
		2013年7月	NPO法人 虹色ダイバーシティ設立 理事長（現任）

■ 重要な兼職の状況

関西学院大学非常勤講師

■所有する当社の株式数

0株

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

村木真紀氏は、上場企業を含む複数の企業で、主に決算業務の効率化、早期化のためのシステム導入に関するコンサルティングを歴任された後、LGBTQと職場の課題解決のため、2013年7月にNPO法人虹色ダイバーシティを設立、理事長に就任されています。当社の経営に「ダイバーシティ&インクルージョン」を含む新しい視野、知見を付加いただけるものと判断し、社外取締役候補者としていたしました。

- (注) 1. 所有する当社の株式数には、テイクアンドギヴ・ニーズ役員持株会及びテイクアンドギヴ・ニーズ社員持株会における持分も含めております。
2. 所有する当社の株式数は、2022年3月31日現在のものであります。
3. 野尻佳孝氏は、株式会社TRUNKの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社に運転資金の貸付を行っております。
4. 岩瀬賢治氏は、株式会社アンドカンパニー及び株式会社GENTLEの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社に運転資金の貸付を行っております。
5. 谷田昌広氏は、株式会社ライフエンジェルの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社の銀行借入につき債務保証を行っております。
6. 宮本隆志氏は、株式会社Dressmoreの代表取締役であり、当該会社は当社との間に賃貸借関係があります。また、当社は当該会社に運転資金の貸付を行っております。
7. 他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
8. 当社と秋山 進氏及び佐々木公明氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。秋山 進氏及び佐々木公明氏の再任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、村木真紀氏が原案のとおり選任された場合、新たに当該責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約の概要は、P38「4. 会社役員 の状況 (2) 責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
9. 当社は、取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、各候補者が取締役選任された場合、当該保険の被保険者に含まれることとなります。また、各候補者の任期途中である2022年7月1日に当該保険契約を更新する予定であります。なお、当該契約の概要は、P38「4. 会社役員 の状況 (3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであります。
10. 秋山 進氏、佐々木公明氏及び村木真紀氏は社外取締役候補者であります。
11. 社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数は以下のとおりであります。
- ①秋山 進氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。
- ②佐々木公明氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。
12. 当社は、秋山 進氏及び佐々木公明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、両氏は引き続き独立役員となる予定であります。また、村木真紀氏が原案のとおり選任された場合、新たに独立役員となる予定であります。
13. 土淵友美氏の戸籍上の氏名は、坂下友美氏であります。
14. 村木真紀氏の戸籍上の氏名は、木村真紀氏であります。

(ご参考) スキルマトリクス

氏名 \ スキル	企業経営	事業イノベーション	ESGサステイナビリティ	業界経験・知見	人材開発・労務	マーケティング・営業	不動産開発	IT・デジタル	財務・ファイナンス	法務リスクマネジメント
野尻佳孝	●	●	●	●		●	●			
岩瀬賢治	●	●	●	●	●	●				
谷田昌広			●						●	●
宮本隆志		●		●		●		●		
土淵友美		●		●		●	●			
秋山進	●				●				●	●
佐々木公明			●		●					●
村木真紀		●	●		●			●		

以上

第3号議案

監査役1名選任の件

監査役田中 彰氏は、本総会終結の時をもって辞任されますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、北野秀一氏は田中 彰氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。



きた の ひで かず

北野 秀一

1961年8月5日生

新任

■ 略歴、当社における地位

1985年4月	全日空エンタプライズ株式会社入社	2014年4月	当社執行役員東日本事業部長 兼東海事業部長
2007年3月	メリケンホテルマネージメント 有限会社 神戸メリケンパーク オリエンタルホテル入社	2014年12月	当社執行役員東日本事業部長 兼東海事業部長 兼株式会社アニバーサリートラ ベル取締役
2011年7月	当社入社		兼株式会社ライフエンジェル取締役
2012年4月	当社東日本事業部長	2018年1月	当社執行役員内部監査部長
		2018年4月	当社内部監査部長（現任）

■所有する当社の株式数

普通株式
600株

■ 重要な兼職の状況

なし

監査役候補者とした理由及び期待される役割

北野秀一氏は、2014年4月に執行役員に就任以降、東日本事業部長を歴任し同年12月より子会社の取締役を務めるなど、豊富な経験と知識を有しております。2018年1月より内部監査部長として客観的視点で当社グループの監査業務を統括しており、当社の監査体制に反映していただくため、監査役として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 所有する当社の株式数は、2022年3月31日現在のものであります。
2. 北野秀一氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 北野秀一氏が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約の概要は、P38「4. 会社役員の状況（2）責任限定契約の内容の概要」に記載のとおりであります。
4. 当社は、監査役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており北野秀一氏が監査役に選任された場合、当該保険の被保険者に含まれることとなります。また、候補者の任期途中である2022年7月1日に当該保険契約を更新する予定であります。なお、当該契約の概要は、P38「4. 会社役員の状況（3）会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項」に記載のとおりであります。

(ご参考) 独立性判断基準

当社は、次のいずれの項目にも該当しない社外取締役及び社外監査役を、一般の株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員と判断しております。

1. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家
4. 最近において1. から3. までのいずれかに該当していた者
5. 次の①から④までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く）の近親者
 - ① 1. から4. までに掲げる者
 - ② 当社の子会社の業務執行者
 - ③ 当社の子会社の業務執行者でない取締役
 - ④ 最近において②、③又は当社の業務執行者に該当していた者

(注) 1. 業務執行者とは業務執行取締役、執行役員その他使用人等をいいます。
2. 近親者とは二親等以内の親族をいいます。

以 上

第4号議案

会計監査人選任の件

会計監査人有限責任あずさ監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、太陽有限責任監査法人を会計監査人に選任することにつきご承認をお願いするものであります。なお、本議案は、監査役会の決定に基づき提出するものです。

監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、現会計監査人が長年にわたって監査を継続していることから、太陽有限責任監査法人を起用することにより、新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の専門性、独立性、適切性及び品質管理体制について監査役会が総合的に検討を行った結果、適任と判断したためであります。

会計監査人候補者の名称、主たる事務所の所在地及び沿革等は、次のとおりであります。

(2022年3月31日現在)

名 称	太陽有限責任監査法人		
主たる事務所の所在地	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー22階		
沿 革	1971年 9月	太陽監査法人設立	
	1994年 10月	グラントソントン インターナショナル加盟	
	2006年 1月	ASG監査法人と合併し太陽ASG監査法人となる	
	2008年 7月	有限責任組織形態に移行し、太陽ASG有限責任監査法人となる	
	2012年 7月	永昌監査法人と合併	
	2013年 10月	霞が関監査法人と合併	
	2014年 10月	太陽有限責任監査法人に社名変更	
	2018年 7月	優成監査法人と合併	
概 要	構成人員	代表社員・社員	88名
		特定社員	4名
		公認会計士	304名
		公認会計士試験合格者等	246名
		その他専門職	181名
		事務職員	89名
		契約職員	224名
		合計	1,136名
	被監査会社数		1,035社

第5号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

当社の今後の資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を行いたいと存じます。

なお、発行済み株式総数及び純資産額に変更はございませんので、1株当たり純資産額に変更を生じるものではありません。また、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。

1. 減少する資本金の額

資本金2,000,334,566円のうち、1,900,334,566円減少して、100,000,000円とさせていただきたいと存じます。

2. 減少する資本準備金の額

資本準備金1,500,534,407円のうち、1,400,534,407円減少して、100,000,000円とさせていただきたいと存じます。

3. 効力発生日

2022年7月15日

4. 方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金、資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えることといたします。

以 上



【添付書類】 事業報告
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



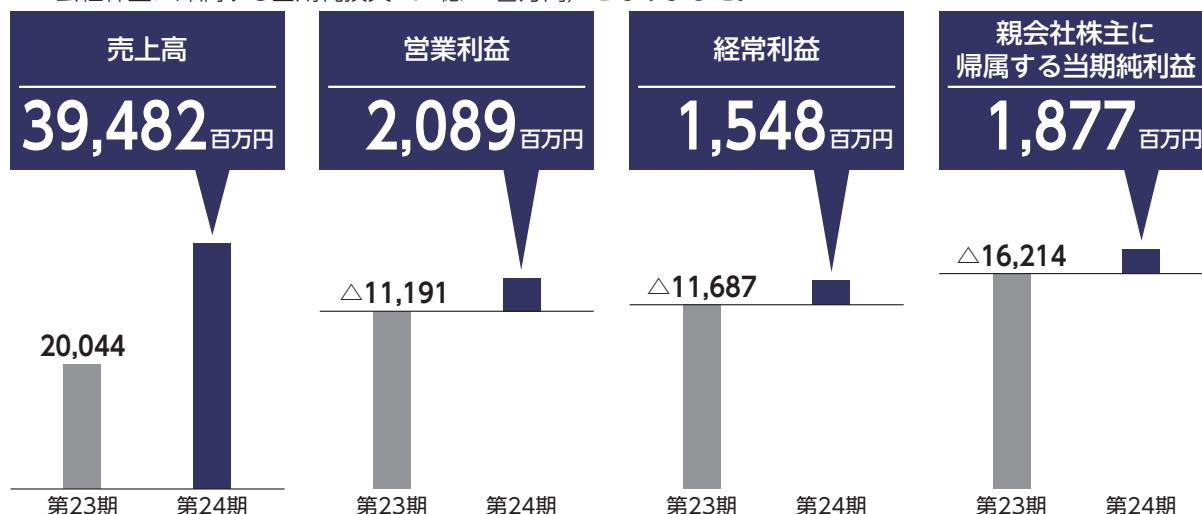
1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の婚礼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、引き続き厳しい状況にあるものの、全国的なワクチン接種の広がりや感染防止対策の強化により、婚礼実施組数は回復の兆しがみられます。

このような環境の中、当社グループは安全、安心な環境と祝福の場として相応しい空間・サービスの両立を目指し、営業活動を継続いたしました。また、この環境下を契機と捉え、グループ全体で「生産性向上の取り組み」と「コスト削減」を、集中的かつ積極的に推進し、筋肉質な経営体質への転換を目指してまいりました。

この結果、売上高はコロナ禍の影響を大きく受けた前年から増加し394億82百万円（前年同期比97.0%増）となり、営業利益は20億89百万円（前年同期は営業損失11億91百万円）、経常利益15億48百万円（前年同期は経常損失116億87百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億77百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失162億14百万円）となりました。





内装化ドレスショップ MIRROR MIRROR横浜 2022年4月移転

国内ウェディング事業

事業会社

- 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ
- 株式会社TRUNK
- 株式会社Dressmore
- 株式会社GENTLE

主要な事業内容

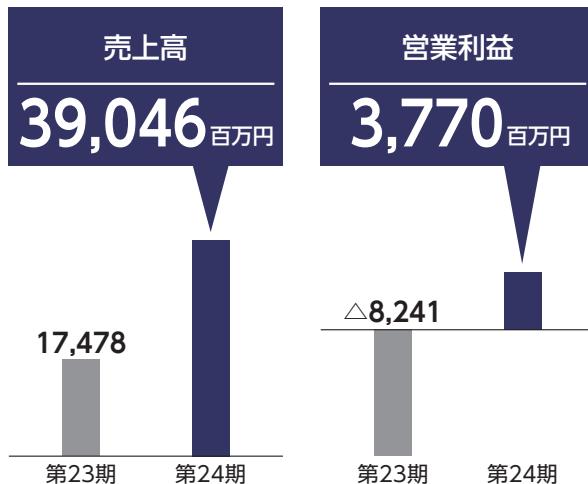
ハウスウェディング事業とホテル事業が主要な事業であります。ハウスウェディング事業は、挙式披露宴会場を「一軒家貸切」とし「一顧客一担当制」という独自の仕組みによって「オリジナルウェディング」を創りあげ、顧客満足度の高いクオリティ重視型の結婚式を提供しております。

ホテル事業は、TRUNK (HOTEL) 神宮前をはじめ、今後「唯一無二のコンセプト」と「マニュアル化しないサービスが特徴」であるブティックホテルを国内に展開し、新たな市場を創出してまいります。

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、度重なる政府、自治体から行動制限要請とオミクロン変異株の感染急拡大がありながらも、直営店の婚礼実施組数は前年比5,677組増の10,233組となり、コロナ禍前の9割程度の水準まで回復いたしました。足元の営業活動、受注残組数においても堅調に推移しております。更に、挙式単価においても、前年比120千円増の3,575千円となり、単価下落の要因となる列席者数の減少は、底打ちの兆しをみせております。

また、新型コロナウイルス影響による売上減少リスクを鑑み、コスト削減の徹底をはじめ、広告宣伝費の最適化、デジタル化推進による人員数の見直し等、収益改善に向けた様々な取り組みを実施してまいりました。

その結果、売上高390億46百万円（前年同期比123.4%増）、営業利益37億70百万円（前年同期は営業損失82億41百万円）となりました。



Enpleaf



内装化している装花リソースを活用し一般向け販売サイトを開設

その他事業

事業会社

- 株式会社ライフエンジェル
- 株式会社アニバーサリートラベル
- 株式会社アンドカンパニー



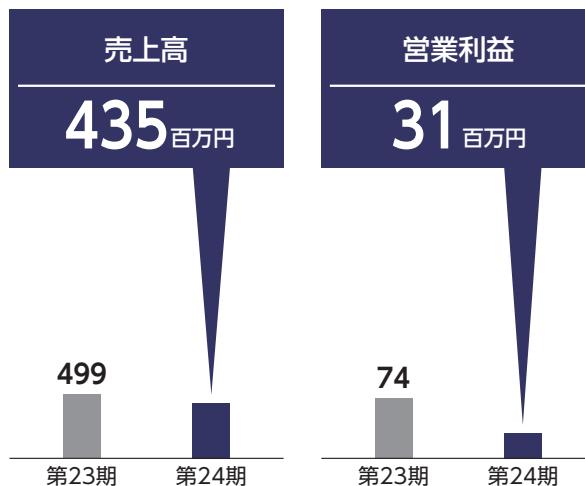
ハネムーンのおオーダーメイド専門旅行会社 アニバーサリートラベル

主要な事業内容

主に婚礼に関連する事業として、新郎新婦様を資金面からサポートをする金融・クレジット事業とオーダーメイドのハネムーンをご提案する旅行事業を展開しております。

その他事業となる金融・クレジット事業におきましては、営業貸付金の減少により、減収減益となりました。旅行事業におきましては、前年に引き続き、海外渡航規制、行動制限の影響により、厳しい事業環境となりましたが、国内旅行の取扱組数が回復し、赤字幅は縮小いたしました。保育事業におきましては、サービス業に従事される親御様、お子様の利用を目的に開園し、これまで安定した運営を行ってまいりましたが、定期建物賃貸借契約が満期を迎えたことで2023年3月末で閉園となる影響で、減収減益となりました。

この結果、売上高は4億35百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は31百万円（前年同期比57.9%減）となりました。



Life Angel

金融・クレジット事業



愛する人と、旅をしよう。
Anniversary
Travel

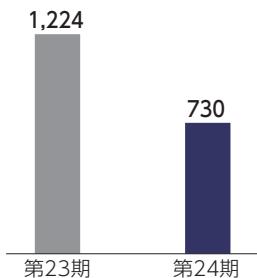
旅行事業

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中は、国内ウェディング事業を中心に総額7億30百万円の設備投資を実施しております。

国内ウェディング事業におきましては、新規出店及び直営店舗の改修等に6億68百万円の設備投資を実施いたしました。

■ 設備投資額 (単位:百万円)



2022年4月みなとみらいランドマークプラザ内に移転 内製衣裳店MIRROR MIRROR横浜

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度中は、新規出店、設備投資及び運転資金等に充てるため、金融機関からの借り入れ41億60百万円及び第三者割当増資30億円により71億60百万円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の長期化により、依然として予断を許さない状況にあります。しかしながら、ワクチン接種の広がりによる消費者心理の緩和により、2022年3月期は度重なる政府、自治体からの行動制限を受けながらも、挙式日の延期数やキャンセル数は少なく、高い挙式実施率を維持いたしました。足元の営業活動状況を踏まえると、挙式件数はほぼコロナ禍前の同水準に戻るものの、列席者数の減少傾向は当面続くものと予想され、婚礼単価はコロナ禍前の水準を下回って推移すると見込んでおります。婚礼単価の下落による売上、利益の減少分は、内製化率の向上等による収益改善策、同業他社からのオペレーションチェンジによる運営会場数の増加や他社ホテルの運営受託などの増加により補う方針となっております。

このような環境のもと、当社グループは、足元の困難な状況を乗り越え、持続的な成長を果たすため、今後のあるべき姿「PURPOSE」を示し、その実現に向けた長中期経営計画を策定いたしました。大きく変化した外的環境、人々の価値観を鑑み、財務基盤の再構築を前提に、早期に利益水準を回復させ、新たな事業への挑戦を続け、成長を実現します。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



全国統一の感染防止ガイドラインに沿い、徹底した感染対策のもと安心、安全な環境を提供しています。

(5) 財産及び損益の状況

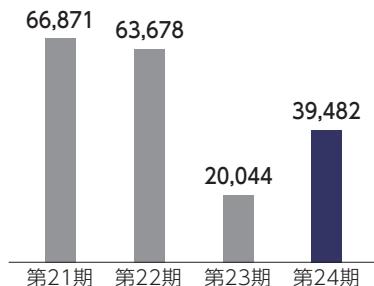
① 当社グループの財産及び損益の状況

区 分	第21期	第22期	第23期	第24期 (当期)
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高 (百万円)	66,871	63,678	20,044	39,482
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,900	3,381	△11,687	1,548
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	2,283	1,003	△16,214	1,877
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	176円33銭	77円46銭	△1,250円73銭	128円89銭
総資産 (百万円)	57,130	58,197	48,578	54,032
純資産 (百万円)	23,181	23,797	7,237	11,843
1株当たり純資産額 (円)	1,771円86銭	1,822円56銭	558円11銭	673円86銭

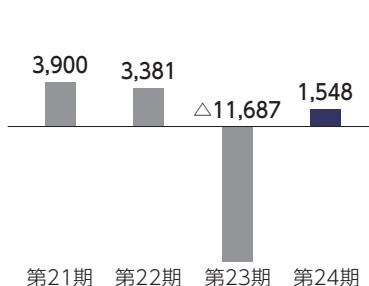
(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

2. 第24期の概況については、P27「1. 当社グループの現況に関する事項(1) 事業の経過及びその成果」に記載しております。

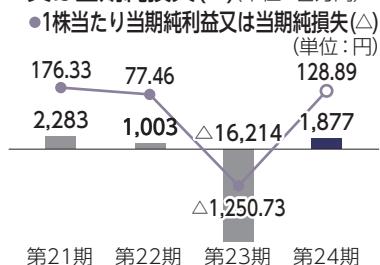
■ 売上高 (単位:百万円)



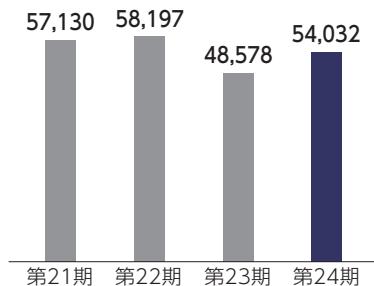
■ 経常利益又は経常損失(△) (単位:百万円)



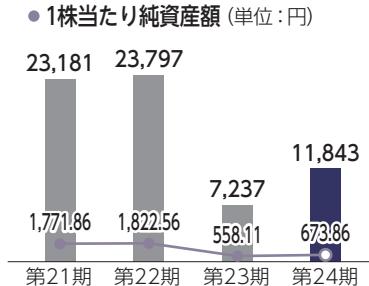
■ 親会社株主に帰属する当期純利益
又は当期純損失(△) (単位:百万円)



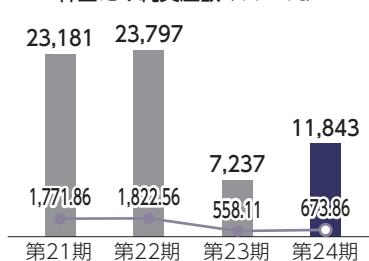
■ 総資産 (単位:百万円)



■ 純資産 (単位:百万円)



● 1株当たり純資産額 (単位:円)

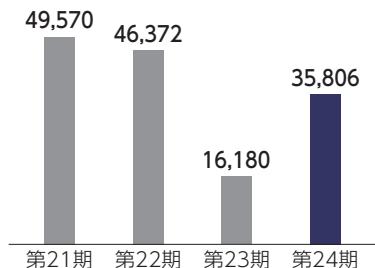


② 当社の財産及び損益の状況

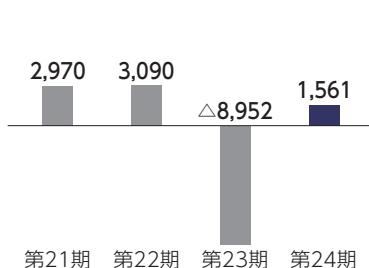
区 分	第21期	第22期	第23期	第24期 (当期)
	2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年4月1日から 2021年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高 (百万円)	49,570	46,372	16,180	35,806
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,970	3,090	△8,952	1,561
当期純利益又は当 期純損失 (△) (百万円)	1,623	1,077	△14,331	1,637
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	125円38銭	83円14銭	△1,105円48銭	110円38銭
総資産 (百万円)	48,475	50,685	46,267	51,126
純資産 (百万円)	20,579	21,337	6,940	11,318
1株当たり純資産額 (円)	1,588円93銭	1,647円03銭	535円25銭	633円35銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

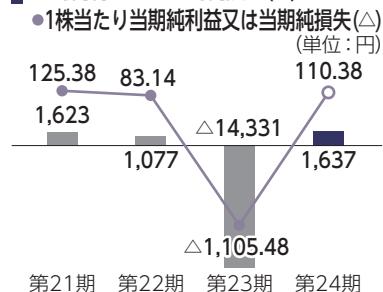
■ 売上高 (単位:百万円)



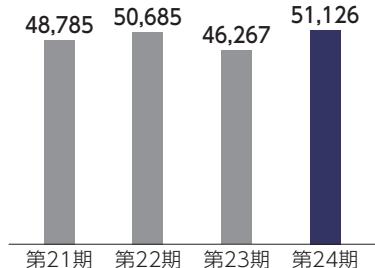
■ 経常利益又は経常損失(△) (単位:百万円)



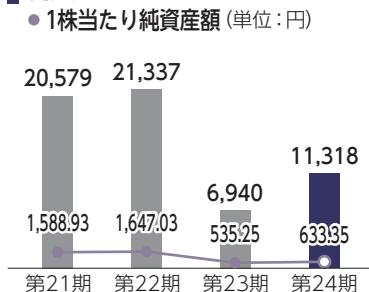
■ 当期純利益又は当期純損失(△) (単位:百万円)



■ 総資産 (単位:百万円)



■ 純資産 (単位:百万円)



(6) 当社グループの主要な拠点 (2022年3月31日現在)

- ①当社 本社：東京都品川区
- ②主要子会社 株式会社TRUNK 本社：東京都渋谷区
- ③国内直営店舗：

・ハウスウェディング：

全国 **61** 店舗 (**87** 会場)

・ホテル：

全国 **3** 店舗

・ドレスショップ：

全国 **9** 店舗

・レストラン：

全国 **2** 店舗

④業務提携先：

全国 **6** 店舗



九州エリア

ハウスウェディング 5店舗

近畿エリア

ハウスウェディング 12店舗
 ホテル 1店舗
 ドレスショップ 5店舗



アーククラブ迎賓館 新潟



ガーデンヒルズ迎賓館 大宮



青山迎賓館



TRUNK(HOTEL)



山手迎賓館 横浜



アルモニーアンパッセ 大阪



アーヴェリール迎賓館 岡山



ベイサイド迎賓館 鹿児島

(7) 重要な子会社の状況 (2022年3月31日現在)

重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社TRUNK	14百万円	51.3%	国内ウェディング事業

(8) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

報告セグメント	従業員数		前連結会計年度末比増減	
国内ウェディング事業	1,479	(595)名	109名減	(273名増)
その他	38	(1)	14名減	(1名増)
全社(共通)	88	(2)	3名減	(1名増)
合計	1,605	(598)	126名減	(275名増)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当連結会計年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,352 (520)名	103名減 (260名増)	32.8歳	6年3ヶ月

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、当事業年度の平均人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(9) 主要な借入先及び借入残高の状況 (2022年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社りそな銀行	8,385百万円
株式会社みずほ銀行	6,927
株式会社商工組合中央金庫	3,000
株式会社三井住友銀行	2,936
三井住友信託銀行株式会社	2,340
株式会社三菱UFJ銀行	1,017
農林中央金庫	860

2 株式の状況 (2022年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

①発行可能株式総数	24,912,000株
②発行可能種類株式総数	
普通株式	24,912,000株
第一種類株式	2,000株
第二種類株式	1,000株

(2) 発行済株式の総数

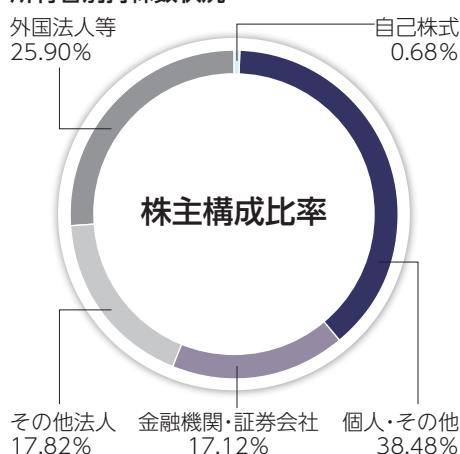
普通株式	13,059,330株 (自己株式88,152株を含む)
第一種類株式	2,000株
第二種類株式	1,000株

(3) 株主数

普通株式	8,105名
第一種類株式	1名
第二種類株式	1名

(4) 大株主 (上位10名)

所有者別持株数状況



株主名	持株数 (全て普通株式)	持株比率
野尻佳孝	2,460,950株	18.97%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,515,100	11.68
株式会社東京ウエルズ	1,035,970	7.98
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	773,694	5.96
株式会社ユニマットライフ	548,200	4.23
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S. A. 107704	497,500	3.83
ウエルズ通商株式会社	440,000	3.39
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	369,800	2.85
瀬戸健	277,300	2.14
INTERACTIVE BROKERS LLC	247,300	1.91

(注) 1. 持株比率は、自己株式 (88,152株) を控除して計算しております。
2. 第一種類株式及び第二種類株式は優先株式であり、議決権はありません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりであります。

区分	株式数 (全て普通株式)	交付対象者数
取締役 (社外取締役を除く)	4,400株	2名

3 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4 会社役員の様況

(1) 取締役及び監査役の様況 (2022年3月31日現在)

地位	氏名			担当及び重要な兼職の様況
代表取締役会長	野 尻 佳 孝			株式会社TRUNK代表取締役社長
代表取締役社長	岩 瀬 賢 治			株式会社アンドカンパニー代表取締役社長 株式会社GENTLE代表取締役社長
取 締 役	谷 田 昌 広			株式会社ライフエンジェル代表取締役社長
取 締 役	宮 本 隆 志			株式会社Dressmore代表取締役社長
取 締 役	秋 山 進	社外	独立役員	プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役 学校法人芝浦工業大学監事
取 締 役	佐々木 公明	社外	独立役員	弁護士 桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人大学・短期大学基準協会理事
常勤監査役	田 中 彰	社外	独立役員	
監 査 役	平 田 毅 彦			公認会計士・税理士 平田会計事務所所長
監 査 役	福 田 光 博	社外		公認会計士・税理士 税理士法人福田・安斎事務所代表社員
監 査 役	高 井 章 光	社外		弁護士 高井総合法律事務所代表 原子力損害賠償紛争審査会特別委員 (文部科学省) 株式会社NEW ART HOLDINGS社外監査役 株式会社コジマ社外取締役 (監査等委員) 株式会社ノダ社外取締役 大和証券リビング投資法人監督役員 一橋大学大学院 法学研究科 特任教授

- (注) 1. 取締役のうち秋山 進氏及び佐々木公明氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち田中 彰氏、福田光博氏及び高井章光氏は、社外監査役であります。
3. 2021年6月25日開催の第23回定時株主総会において、宮本隆志氏は取締役に選任され就任いたしました。
4. 監査役田中 彰氏は、長年金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見や、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。
5. 監査役平田毅彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役福田光博氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役高井章光氏は、弁護士として企業法務及び税務に精通しており、加えて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は、取締役秋山 進氏、佐々木公明氏及び監査役田中 彰氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1百万円又は法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

① 被保険者の範囲

当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員並びにその相続人

② 役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者がその職務の執行に関する責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を当該保険契約により填補することとしております。保険料は当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。但し、当該保険契約に免責額を設定しており、一定額に至らない損害については填補の対象としないこととしております。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	対象員数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			基本報酬	非金銭報酬等
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (2)	141百万円 (7)	134百万円 (7)	7百万円 (-)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (3)	19 (14)	19 (14)	- (-)
合 計 (うち社外役員)	10 (5)	161 (21)	153 (21)	7 (-)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額500百万円以内（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。
2. 監査役の報酬限度額は、2000年6月26日開催の第2回定時株主総会において年額100百万円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。
3. 取締役（社外取締役を除く）の非金銭報酬等は、2019年6月26日開催の第21回定時株主総会において決議された、取締役（社外取締役を除く）に対する株式報酬制度に基づき、対象取締役に当事業年度に費用計上した、株式報酬相当額であります。本制度において、交付される当社株式の総数は、役務提供期間1年当たり対象取締役全員につき3万株以内とし、交付取締役会決議に基づき、対象取締役に金銭報酬債権を支給し、その全部を現物出資させることにより株式の発行又は自己株式の処分によって当社株式を交付することとし、各対象取締役に對して付与されることとなる金銭報酬債権の額の算定方式は「上限交付株式数 × 当社普通株式の時価」とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。
4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

(5) 取締役及び監査役報酬の決定に関する方針と手続

取締役報酬等の決定方針については取締役会の決議により、監査役報酬等の決定方針については監査役の協議により決定しております。

① 取締役報酬

a. 基本方針

当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するとともに、株主利益と連動した報酬体系となるよう設計し、各職責に応じた適正な水準とすることを基本方針としております。

b. 取締役報酬の内容

取締役報酬は、固定報酬部分と業績評価連動部分を基本構成要素とし、各職責に応じた報酬体系としております。業務目標遂行状況による個々人の業績評価を踏まえて、年間の総報酬額を決定し、これを月額報酬として支給する部分と事後交付型株式報酬（RSU）を付与する部分から構成しております。

業務執行から独立した立場にある社外取締役の報酬は、業績評価連動部分及びRSUを含まず、固定報酬部分のみで構成しております。

c. 報酬決定の方法

経営の透明度を高めるため、以下の手続を経て決定しております。

各取締役の職責、業務目標遂行状況を踏まえて、代表取締役会長野尻佳孝氏と代表取締役社長岩瀬賢治氏が各取締役の個人別の報酬案を作成し、独立社外取締役・社外監査役を主な構成員とする諮問委員会に提出いたします。諮問委員会の意見を踏まえ、代表取締役会長と代表取締役社長にて最終決定いたします。

なお、代表取締役会長と代表取締役社長にこれらの権限を委任した理由は、当社グループを取り巻く環境、経営状況等を最も熟知し、総合的に各取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

以上の手続きを経ることで、各取締役の個人別の報酬額は合理的かつ適切に決定されていると判断しております。

諮問委員会構成メンバー

社外取締役 秋山 進	社外取締役 佐々木 公明		
社外監査役 田中 彰	監査役 平田 毅彦	社外監査役 福田 光博	社外監査役 高井 章光

② 監査役報酬

a. 基本方針

各監査役の職務執行の対価として適正な水準で支給することを基本方針としております。

b. 監査役報酬の内容

監査役報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、固定報酬のみとし、これを月額支給しております。

c. 報酬決定の方法

監査役報酬は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況を考慮し、監査役の協議により決定しております。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職の状況並びに当該兼職先との関係

区分及び氏名	重要な兼職の状況
取締役 秋山 進	プリンシプル・コンサルティング株式会社代表取締役 学校法人芝浦工業大学監事
取締役 佐々木 公明	桜田通り総合法律事務所シニアパートナー弁護士 一般財団法人大学・短期大学基準協会理事
監査役 福田 光博	税理士法人福田・安斎事務所代表社員
監査役 高井 章光	高井総合法律事務所代表 原子力損害賠償紛争審査会特別委員（文部科学省） 株式会社NEW ART HOLDINGS社外監査役 株式会社コジマ社外取締役（監査等委員） 株式会社ノダ社外取締役 大和証券リビング投資法人監督役員 一橋大学大学院 法学研究科 特任教授

(注) 上記法人等と当社との間には、重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会への 出席状況 (出席率)	監査役会への 出席状況 (出席率)	活動状況
取締役	秋山 進	17/18回 (94.4%)	—	経営者としての豊富な経験と見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	佐々木 公明	18/18回 (100%)	—	弁護士としての専門的見識のもとで業務執行の監督等に十分な役割を果たし、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
常勤監査役	田中 彰	18/18回 (100%)	15/15回 (100%)	経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、常勤監査役として議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	福田 光博	17/18回 (94.4%)	15/15回 (100%)	公認会計士・税理士としての専門的見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	高井 章光	18/18回 (100%)	15/15回 (100%)	弁護士としての専門的見識に基づき、議案の審議に必要な発言を適宜行っております。

5 会計監査人の状況

(1) 名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額 | 54百万円 |
| ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 54百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等には、これらの額の合計額を記載しております。

2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務を委託しておりません。

(4) 解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定められておりません。

7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度につきましては、当期の業績を勘案いたしまして、誠に遺憾ながら無配としております。可能な限り早期に復配ができるように努めてまいりますので、ご理解と引き続きのご支援を賜りたくお願い申し上げます。



スマートフォンやタブレット端末から左記のQRコードを読み取るとGoogleマップにアクセスいただけます。

株主総会会場ご案内図

■ 会場

アーフェリック白金

〒108-0071 東京都港区白金台四丁目19番19号

■ 交通

東京メトロ南北線・都営三田線

白金台駅 1番出口より 徒歩5分

※駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

定時株主総会：毎年3月31日

基準日 期末配当金：毎年3月31日

中間配当金：毎年9月30日

株主名簿管理人及び 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(HPアドレス) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

公告の方法

下記当社ホームページに掲載して行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<https://www.tgn.co.jp/company/ir/>

金融商品取引所

東京証券取引所 (プライム)

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛をお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である左記三井住友信託銀行にご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記三井住友信託銀行に口座(特別口座といいます)を開設しています。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は左記の電話照会先宛をお願いいたします。